



ふなはし

議会だより

No.32
12月議会号
令和3年2月1日発行

35年ぶりの大雪

1月8日～11日かけて断続的な大雪となり、県内全市町村に大雪警報が発令されました。舟橋村でも出初式や成人式が中止・延期となったほか、小中学校が休校になるなど、記録的な大雪に見舞われました。



目次	特集 政治をもっと身近に … ②～⑤
	一般質問 …… ⑥～⑧
	議案の説明 …… ⑨

組合議会レポート ……	⑩
常任委員会 ……	⑪
傍聴案内・あしがき ……	⑫

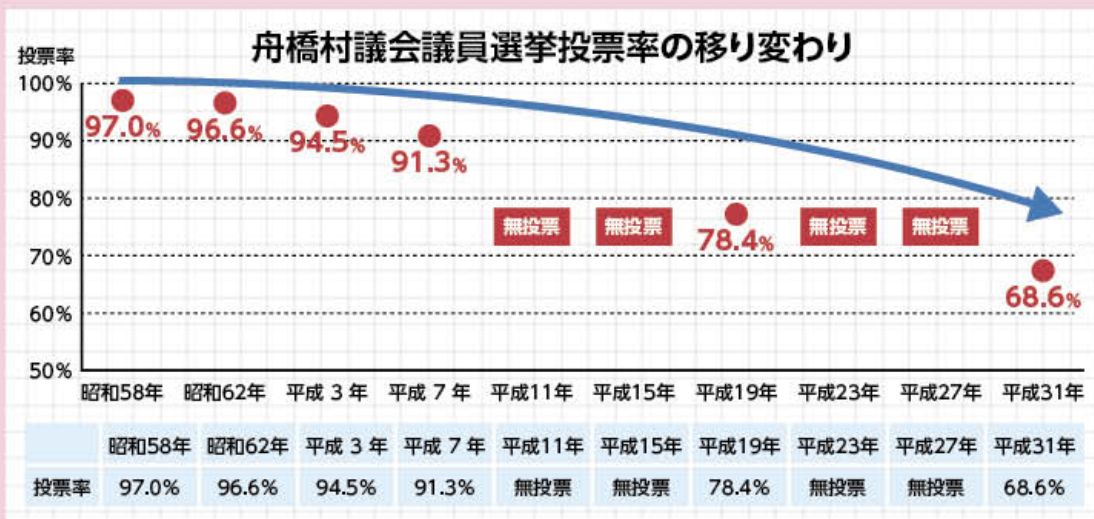
舟橋村議会議員選挙

過去
10回中4回
無投票

特集

政治をもっと身近に
選挙と議会について考えてみましょう

投票率も
97.0%→
68.6%に
低下



選挙を身近に感じた1年

2020年は、舟橋村長選挙や富山県知事選挙が行われ、新聞やテレビでも大きな話題となりました。他にも、世界中から大きな注目を集めたアメリカ大統領選挙の様子も連日報道され、選挙や政治が私たちの身近なものとして感じられた1年であったと振り返っています。

政治離れが指摘される昨今、我々広報特別委員会では、選挙によって選出された議員の立場から、選挙や議会について、皆さんと共に考えたいとの思いから、今回の特集に取組むことになりました。

投票率の低下

投票率に目を向けると、全国的に投票率の低下が進む中、舟橋村議会議員選挙では、過去10回の選挙において28ポイント以上投票率が低下しています。

なり手不足

現在地方議会には議員のなり手不足という問題を抱えています。当村でも人口増加と逆行し、平成に入り4回の選挙において無競争で村議会議員が選出されています。又村長選においては、昭和55年以降すべて無競争により村長が選出されており、

選挙について考えよう



投票してもどうせ

変わらないは本当？

「自分ひとりが投票しても、どうせ何も変わらない」若年層を中心に、そんな風に考えて投票に行かないという話を耳にします。

しかし、むしろ個人が選挙に無関心な状態では、組織票がより強力になり、結果、個人の投票の相対価値が低くなるという悪循環になりがちです。

実際には市民の手で社会を作るために生まれた仕組みが民主主義です。未来がどうなるかは誰にも分かりませんが、未来を作っていくのは我々です。我々一人ひとりが選挙を通して、投票や選挙活動をしていくことでしか社会を変えることはできません。

その報道…もしかして偏ったり、

間違ったりしていませんか？

選挙において正しい判断をするためには、正しい情報が必要不可欠です。しかし、世の中には多く異なる情報が溢れています。

各地での新型コロナウイルス感染拡大への対策が、賞賛や批判にさらされましたが、何が正しいのかの判断は非常に難しい事で、実際にはマスメディアの報道内容に大きく作用されているのではないかと考えられます。また同様に、米大統領選ではトランプ氏が「何の根拠も示さず」に選挙結果に反抗しているという報道がなされましたが、一方、ネット上では不正の証拠とみられる情報も多くみられ、マスメディアは意図的にそれを隠蔽しているのではないかという主張もありました。このように、正しい選択には、様々な視点からの情報を集め、精査する能力が試されます。

民主主義国家の一員として、この「貴重な権利」一票を投じる重みを、改めて考えてみませんか？



あなたにもできる身近な選挙活動 / インターネットと選挙

平成25年に公職選挙法が改正され、SNSや動画サイトを使って、自分が応援する候補者への応援を呼び掛けることができるようになりました。

このような行為はできません



利用できるウェブサイト

ホームページ、ブログ、ツイッターやフェイスブック等のSNS、動画共有サービス、動画中継サイト等を利用した投票の呼びかけができます。

※電子メールの利用は禁止されています。
※選挙運動は、公示・告示日から投票日の前日までしか行うことができません。



議員のなり手不足を考える



皆さんの意見が

反映されなくなる!?

舟橋村議会は、村民の皆さんの意見を村政に反映させる場でもあります。議員になりたいと思う人が少ないということは、皆さんの意見が村政に反映されにくくなることにもなりかねない大きな問題でもあります。



人口倍増、若い世代が多い舟橋村

村の平均年齢は「41.5歳」と若く、全国や県の平均を大きく下回る。若手世代の声をくみ上げ反映させることが必要。

宅地開発によって村に移住された住民と、いわゆる元村（もとむら）の住民との一体感をどう形作っていくか。

意欲のある若者が手を挙げて選挙で活発な議論が交わされる土台作りが必要であるとともに、新しい住民の意見を代弁する次世代の議員を、村の住民が育てていくことも必要になっています。

より立候補しやすく

町村議会議員選挙で

公費負担が拡大!

昨年6月、公職選挙法が改正され、町村議会議員や町村長選挙で立候補がしやすい環境が整備されました。舟橋村でも法改正に合わせ、選挙運動用自動車や選挙運動用ビラ、ポスターに係る公費負担に関する条例を新たに制定しました。

新たに公費負担の対象となったもの

選挙運動用
自動車

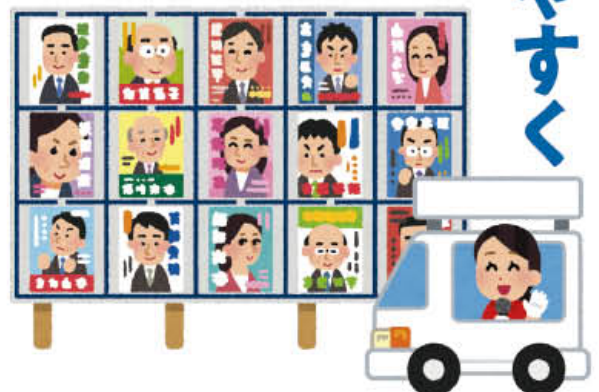
選挙運動用
ポスター

選挙運動用
ビラ

新たに供託制度も適用に

立候補の乱立を抑止する観点等から、町村議会議員選挙でも供託金（村議会議員選挙では15万円）が必要となりました。

立候補を辞退した場合や得票が選挙の供託金没収点を下回った場合、供託金が返還されず、公費負担も対象にならなくなります。



より良い村づくりに向けて

役場当局の姿勢を質すことも議員の重要な役割です。常任委員会では、村の施策を厳しく追及する場面もみられます。



→建設現場では、完成間近の建物を確認

村の課題を協議

直面する村の課題などについて、議員全員で話し合います。



編集を振り返って

昨年は多くの選挙が行われ、また、戦後最大の国難とも呼ばれる新型コロナウイルスへの対応を巡って、政治家の判断ひとつひとつに大きな注目が集まるようになりました。当村でも村独自の生活支援策を巡って論戦が交わされたことは記憶に新しいところです。

この他、投票率の低下や議員のなり手不足が問題になっていることをご紹介いたしました。今回の特集をご覧いただき、選挙や議員が皆さんにとってより身近な存在であると感じていただければ幸いです。

村議会議員の活動を紹介します

皆さんは村議会議員の活動にどのようなイメージをお持ちでしょうか。「議員の人たちって何してるの?」「年に何回かの議会に出てるだけ?」などというお声も聞きます。写真を交え、私たちが村議会議員の活動の一部をご紹介します。



地域の皆さんとの関わり



地域行事への参加や、小学生への出前講義なども行っています。

国や県から講師を招き勉強会



内閣府参事官や県経営管理部長を講師に招き、子育て施策や地方創生について理解を深めました。



一 般 質 問



加藤智恵子 議員



Q 新保育園の保育サービス内容はどのようなのか。また、村は民間保育園とどう関わるのか。

A 病児・病後児保育以外は、こども園と同様。事業者任せにするのではなく、連携して保育の充実に努める。

用語の解説

「保育サービス」とは？ 解説:加藤委員

全国的に保護者の保育ニーズが多様化する中、「病児保育」など、様々な保育サービスが実施されるようになりました。「ふなはしこども園」では現在、次のような保育サービスが実施されています。

主なもの

- 延長保育
- 一時預かり保育
- 病児・病後児保育
- 心身障がい児保育
- 食物アレルギー対応給食提供事業



質問 新保育園の運営に関して、保護者の間には期待の声がある一方、運営事業者が新たに選定されることでのサービス格差を心配する声も上がっている。平成27年に様々な提案の末、ふなはしこども園の運営事業者に選定された富山YMCAの提案の履行状況や、事業者の見直し、今後の適切な監理・指導を含めて当局の考えを問う。

答え 延長保育や英会話教室等は、ふなはしこども園と同様に実施する。兄弟が別々の保育園になる可能性はあるが、できるだけ保護者の希望に沿えるよう調整する。YMCAの提案は、地域に開かれた子育て支援等について実績がない状況。今後とも事業者と連携しながら、村の未来を担う子供たちのために子育て環境の充実に取組む。



前原英石 議員



Q 新たに開設される「地域学校協働活動(本部)」の目的やタイムスケジュールについて問う。

A 目的は地域全体で子供たちの成長を支えること。令和3年度に本部を舟橋会館内に設置する。

質問 地域ぐるみで学校を支え、地域の大人たちが地域の子供たちを健全に育てていかなければならない責任があると認識している。今般、発表があった「地域学校協働活動(本部)」とは、どのようなものか。目的や今後のスケジュールについて説明を求める。

答え 村内では様々な分野で、地域の方々が小中学校の子供たちの成長に関わっていただいている。地域学校協働活動は、皆さんに地域ぐるみで学校を支えていただきながら、子供たちの郷土愛や規範意識の向上を高めることを目的としている。令和3年度から地域学校協働本部を舟橋会館に設置し、学校と地域の連絡・調整役を配置する。



一 般 質 問



杉田雅史 議員



A 保育士確保等により改善を図る。

Q 保育園の待機児童問題の改善を求める。

A 値下げではなく、家賃減免制度の延長を検討している。

Q 「リラフオートふなはし」の家賃等の値下げを求める。

答え 待機児童への対応については、保育士を村が雇用し、保育園へ派遣するなどバックアップをしているが、入所希望者のさらなる増加も見込まれ、ぎりぎりの対応をしている。

質問 待機児童問題について、7月、9月議会の答弁を踏まえ現状をさらに改善することを求める。

答え 家賃については、近傍の家賃相場より安く設定しており、高いとは認識していない。子どもがいる世帯への家賃減免制度の延長については十分検討したい。

質問 「リラフオートふなはし」の各種助成制度が入居2年で終わるが現在の高額家賃を減額するかもしれない現在の助成制度を2年間に拡充することを求める。

Q 地方創生予算を使った事業の実績・評価を明らかにすることを求める。

A 各種事業に対する注目度の高まりや目標数値の達成などの成果を上げた。

質問 この4年間に多額の予算を投入して行った地方創生事業について、当村における成果とその評価を明らかにすることを求める。

答え 公園での取組みが国土交通大臣賞や日本造園学会賞を受賞したことや、本村のプロジェクトが各メディアを通して数多く発信されたこと、期間中に子育て世帯の転入が目標を大きく上回る131世帯に上ったこと、合計特殊出生率が1.48から1.92に上昇したことが成果となって表れたものと認識している。



令和3年4月にオープンする新保育施設

一 般 質 問



竹島貴行 議員



Q 水防法に基づく防災体制の確立を着手すべき!!

A 各地域の実情にあった避難ルート選定や広域避難体制の確立に努める。

質問 政府は洪水時の浸水想定区域設定対象を二級河川まで拡大し、住民への危険周知、高齢者施設避難計画充実の勧告制度導入、宅地開発規制により都市型水害対策強化のため、水防法改正を目指す。村は、住民に自助と互助の強化と言っているが、村の責務として住民が命を守る方策を示すべきだ。

答え 住民を災害から守ることは、村の責務として最も重要だと考えている。共助の一例として、各自自治会が地域の避難経路を選定される際には、役場職員が自治会に出向き、危険箇所等について話し合いを重ね最適な経路を選定すること等を考えている。広域避難についても、近隣自治体や国県等と協議を進め災害に強い村づくりに努める。

古川元規 議員



Q 教員の勤務状況の改善について問う。

A 労働時間の短縮、労働環境の改善に向け負担軽減を進めている。

Q 不公平感のない保育園運営を求め。

A 保護者の希望に沿えるよう最大限努める。

質問 舟橋村の小中学校における教員の勤務実態についての現状確認と、昔に比べて多忙化が進む教員の労働環境の改善に向けての対応について問うとともに、教員の時間外勤務として全国的に問題となっている部活動の外部委託化の流れ等について、教育長としての意見と対応を問う。

答え 時間外勤務は、小学校で平均44.7時間、中学校で平均50.5時間。各校昨年度と比べ減少しており、学校での意識改革の伸展やコロナによる行事縮小等が影響している。3学期には各校長と協議し、行事等について今後どのように縮小が図れるか協議する。部活動については、指導者について外部人材を発掘している状況。

質問 負担や不公平感のない体制構築に向けて、事業者やそこに保護者を交えて協議するような場を設ける予定はあるか？保育園事業者の選択やその判断、学童保育の使用についてなど、不明瞭な点について不満の声が上がっているが、規則や基準の明確化と、心に寄り添った職員対応の実現に向けた対応について問う。

答え 保護者の希望に沿えるよう最大限努めているものの、保育園の入所基準については、現在「1人でも多くの子供を受け入れること」を最優先しており、定めることができない状況が続いている。保育園が2園体制となる令和4年度からは、明確に定める予定。学童については、保護者の理解が得られるよう一層丁寧な説明を行う。

12月定例会に提出された議案は、以下の6議案です。



議案	内容説明	所管委員会
第42号	現在の社会情勢を鑑み、民と官のバランスを考慮した富山県人事委員会勧告に倣い、村の特別職・議員・職員の間年賞与を0.05ヶ月減額します。尚、会計年度任用職員(一年契約職員)については令和3年から減額します。	
第43号	令和2年度一般会計を歳入歳出それぞれ862万4千円減額し、総額を24億154万6千円に補正をしました。補正の大きな要因は歳出予備費の減額や小中学校の情報通信ネットワーク環境整備事業、ICT整備事業やGIGAスクール整備事業等の事業費確定による減額、デイサービスセンター改修補助、システム改修委託等の増額を相殺して減額補正となりました。	総務教育 産業厚生
第44号	令和2年度国民健康保険事業特別会計を30万円を追加補正し、総額を1億8079万7千円とする議案です。補正要因は、一般被保険者療養費で、財源として県支出金を充当するものです。	産業厚生
第45号	令和2年度簡易水道事業特別会計を263万9千円を追加補正し、総額を6459万9千円とする議案です。不具合が生じた第2水源地利水ポンプの更新工事に係る費用で、消費税還付金等を充当するものです。	産業厚生
第46号	令和2年度後期高齢者医療事業特別会計を712万5千円を追加補正し、総額を7151万7千円とする議案です。主に令和元年度療養給付費負担金の清算金で、一般会計繰入金等を充当するものです。	産業厚生
第47号	舟橋村デイサービスセンターの経営をより効率的に行うために、これまで業務委託をしていた中新川福祉会へ移行するにともない、 デイサービスセンターの建物を無償譲渡 するための議案です。民営となることで、ふなはし荘と人員を共有したり営業時間を長くする事などによって、より使用者のニーズに沿った対応ができるようになることが期待されます。	総務教育

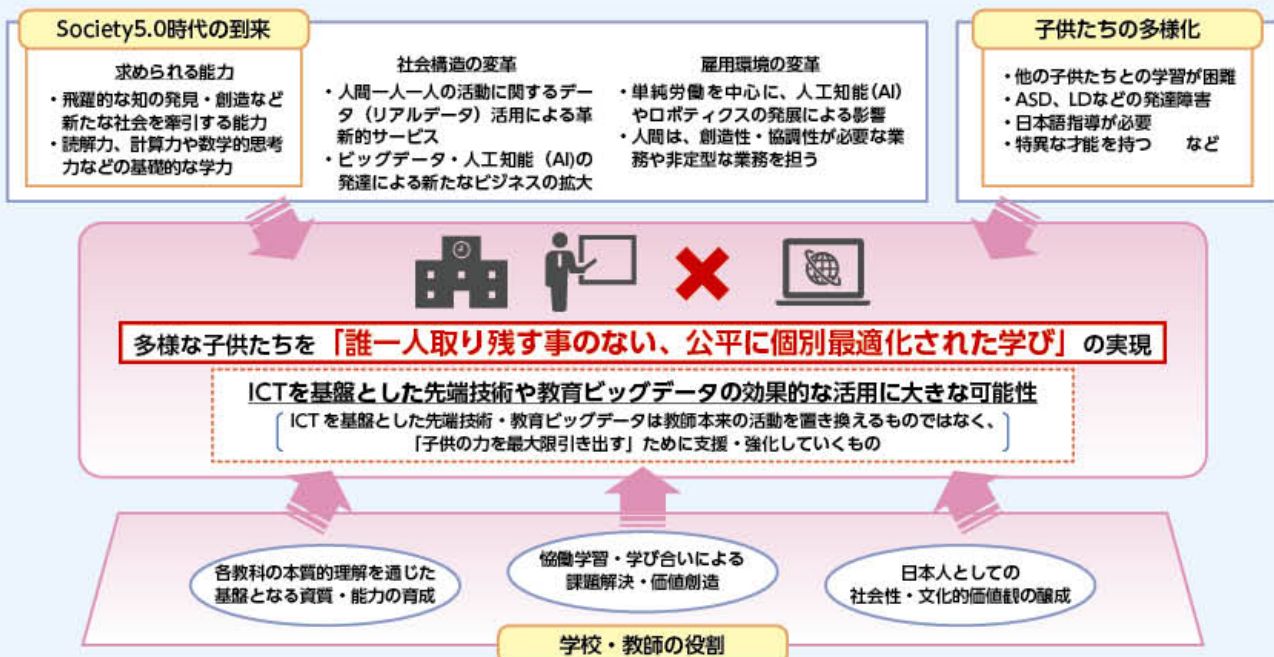
G I G A スクール 構 想

文部科学省が、小学1年生から中学3年生の児童生徒に、学校で1人1台のパソコンやタブレット端末を確保し、高速大容量通信ネットワークシステムを構築することにより、子どもの多様性を尊重しながら夫々の個性に合わせた創造性を育む教育の実現と誰一人置きにしない公正で個別最適化された創造性を育む教育を持続的に実現させる構想を提唱したものです。また、この構想には、教員業務支援システムを導入し教員の働き方改革につなげる狙いがあります。

文部科学省はGIGAスクール構想で、学校内LANの整備、子ども達のPC、学習と校務のクラウド化、ICTの活用の4点を整備すべきと考えています。

内容的には全生徒が同時にネットを使っても、遠隔リモート授業や校内どこでもLANを使っても通信が途切れたり遅くなったりして授業が滞る問題の無いよう、大容量の高速ネットワーク環境整備やアクティブラーニングに活用できるクラウド型協働学習支援ツールや学校事務などを一括管理するクラウド型校務支援ツールやセキュリティ対策、そして、小学校ではプログラミング教育を必修化し算数や理科の単元の中でプログラミングを行うことのほか、PCの操作を学び理解していくことも目指しています。

新時代における先端技術を効果的に活用した学びの在り方～新時代に求められる教育～



【概要】新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)(文部科学省)より引用

組合議会レポート

2020年11月中新川広域行政事務組合議会報告

中新川広域行政事務組合議会の11月定例会が20日開催され、介護保険事業特別会計補正予算2085万8千円(累計64億1千万8千円)、訪問看護事業特別会計補正予算1336万4千円(累計8986万4千円)が可決されました。

また、2019年度の一般会計の他、介護保険事業特別会計、訪問看護事業特別会計、下水道事業会計の決算が認定されました。



補正の主なもの

介護保険事業…介護保険法改正に伴うシステム改修費等 → 国庫支出金を充当

訪問看護事業…コロナウイルス感染症対策用物品購入費等 → 感染症県補助金の活用



2019年度実施の主な事業費

一般会計	二酸化炭素排出抑制対策事業費 (LED照明、太陽光・蓄電池設置)	6270万円
介護保険事業	要介護認定者介護サービス等諸費	45億5423万円
	要支援認定者介護予防サービス等諸費	7878万円
	地域支援事業費	2億4532万円
訪問看護事業	訪問看護事業費	6580万円
下水道事業	下水道事業費用	19億68万円
	建設改良費(処理場、管渠)	9億6556万円
	企業償還金	12億6196万円

監査委員から、各会計における決算及び基金の係数は、適正に処理されているとの報告がされ、また、資金不足比率についても適正であると報告がされました。



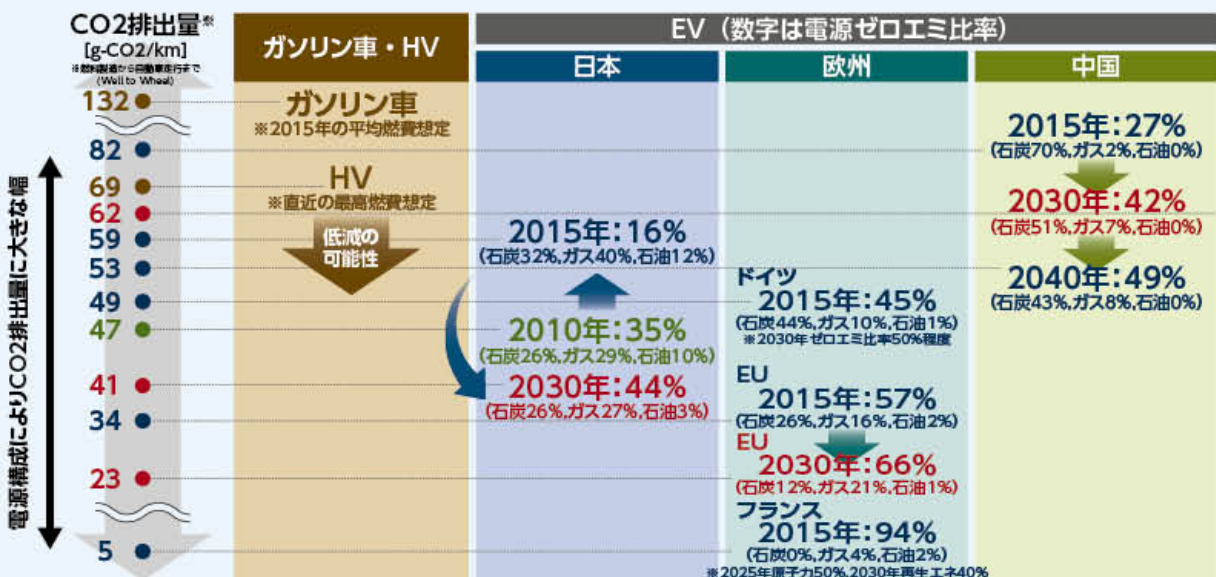
富山県東部消防組合議会の報告

火災予防条例の一部が改正されました。

政府は2030年までに、新車販売に占める「次世代自動車(EV、HV、PHV、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車を含む)」の割合を5~7割とするという目標を掲げましたが、EVやPHVの急速充電設備が増加して関連火災が増えることを想定して、予防を図るための条例改正です。



(参考) EV化のCO2インパクトはゼロエミ比率により大きく異なる



(出典) 資源エネルギー庁が試算したものを引用

住みよい舟橋村づくりに向けて問う

総務教育常任委員会



問 村に対する「ふるさと納税額」が増加している。返礼品の拡充のほかに、どのような対策が効果的であったと考えているのか。(良峯)

答 ポータルサイトを3つに増やしたことや、生産者との意見交換による返礼品発掘等が大きく増加した要因であると考えている。

問 舟橋小学校と舟橋中学校で校内ネットワーク整備事業に係る事業費が大きく異なったのはなぜか。(竹島)

答 当初予算計上の際、各学校から提出された見積内容を教育委員会で総合精査すべきだったが、精査が甘かったため学校間で大きな差が生じた。

問 村営デイサービスセンターの中新川福祉会への無償譲渡について、理由や今後の対応、メリット等について問う。(良峯、杉田、竹島)

答 近隣に同種の施設ができたため、経営が悪化している。譲渡により効率的な経営や利用時間の拡大等のサービス向上を図る。譲渡後に村が当該施設に関連する費用を負担することはない。

問 億単位にのぼる多額の事業費を要した地方創生関連事業について、どのように事業を評価しているのか。(杉田)

答 子育て共助をテーマとした各種の取組みによって、転入増加や出生率の向上が効果として表れているほか、メディアへの掲載等により村のイメージが向上していると認識している。

産業厚生常任委員会



問 公園整備事業費について、当初計画の急な変更や、変更による追加予算計上が相次いでいる。再発防止対策をどのように考えているか。(古川)

答 今年度新たに土木技師を採用した。今後は設計内容を十分精査したうえで発注し、追加等ができるだけないよう努める。

問 公園が次々整備され利活用も進む中、ポイ捨て等に頭を悩ませている住民も少なくない。クリーンデー等の環境美化事業をさらに実施できないか。(加藤)

答 村職員でもパトロール等を実施しているが、状況が改善されないのが実情である。皆さんで地域をきれいにしてほしいという意識を高めていけるよう対策を検討したい。

問 道路事業について9月議会の補正で予算化された工事が全く着手されていない。予算化した意味がないのではないか。(森)

答 地権者との調整に時間を要しており、まだ着手できない状況が続いている。今年度中に工事が完了するよう努めたい。

問 JAアルプスの店舗再編により、舟橋出張所で金融窓口が廃止される説明を受けた。住民をはじめ多方面で大きな不便が生じるが、村は今後のどのように対応するのか。(前原)

答 村民にとって大変身近な金融機関であると認識している。令和4年3月までは存続する予定と聞いており、関係機関と協議しながら今後の対応を進めていきたい。



議会見に行ってみない？

うん！一緒に行きましょう！！



ご存知ですか？議会のネット中継

舟橋村議会では、議場で行われる会議をリアルタイム配信しています。舟橋村のホームページにアクセス [URL http://www.funahashi.village.stream.jfit.co.jp/](http://www.funahashi.village.stream.jfit.co.jp/) いただき是非ご覧ください。過去の中継も録画配信しておりますので、併せてご覧ください。スマートフォンからもご覧いただくことができます。



スマートフォンからはこちら！



～議会だよりモニターを募集しています～ ご連絡は、議会事務局 TEL 464-1121へ！

議会・議会だよりについて、みなさまのご意見・ご感想をお寄せください。

- 議会広報特別委員会
- 委員長 竹島 貴行
 - 副委員長 加藤智恵子
 - 委員 良峯喜久男
 - 委員 古川元規

あともがき

2019年、20年と私たち村民にとりまして、舟橋村の行く末を占う村議会議員選挙、村長選挙が執り行われました。村長選においては1980年以来今回も無投票で新村長が選出されておりです。

政治離れが指摘され、そして投票率に目を向けると全国的に低下が進む中、本村においても過去10回の選挙において、28ポイント以上低下しています。

今後の舟橋村の議会について、もっと身近に感じてもらえる「議会だより」の発行を目指して取り組みますので、今後とも皆様のご理解とご協力・ご意見をお願い致します。（良峯記）